

高村京子県議会報告

2023年9月議会



現行健康保険証の存続求め保険医協会など7団体が要請（10月12日 県庁）

マイナンバーカードのトラブルが多発し、医療現場に混乱と不安が広がっています。県内医師・歯科医師1372人が加入している保険医協会をはじめ社保協、民医連、身障協、難病連、医労連など7団体の代表が、12日午前、県庁で、現行の健康保険証の存続を求め要請を知事宛に行い、福田健康福祉部長はじめ、担当課長らが対応しました。私は健康福祉委員として依頼を受け同席しました。

保険医協会の宮沢会長は「まだマイナンバーカードの利用が少ないのに、受付でのトラブルが多く、職員の負担が増えている。個人情報情報の誤りや医療費負担割合が誤ってで、混乱が起きている。現行の保険証を引き続き活

用すれば問題は全て解決する」と訴えました。県内の市町村議会に出た陳情・請願は、採択23、趣旨採択や一部採択を合わせると30自治体（38%）になっていることを紹介しました。

私も、「国から身障者・精神福祉などの手帳、

11万件を県が総点検して11月までに報告が求められており、県職員にもマイナンバー強制の負担が増えている。医療介護福祉は、命を守る国と自治体の責務であり、この願いを受け止めて現行の保険証の存続を求めてください」と訴えました。



左から3人目が保険医協会の宮沢会長

県民文化健康福祉委員会（8月23日・24日）



23日 上田敬老園本部にて、介護事業所の現状を伺い懇談



24日 伊那中央病院（伊那中央行政立）の視察
メディカルコミュニケーションセンターで、最先端の手術技法や電気メスの実演を見学

健康福祉委員会（10月3日・4日）

現地調査で訪れた、木曾郡・上田地域・飯田下伊那地域から医師不足の切迫した現状を各首長らから訴えられたことを委員会で取り上げ、地域医療存続のために、医師確保に向けて県のいっそうの取り組み強化を求めました。

介護事業所の介護職員確保難では、低く抑えられてきた介護報酬しか収入がない中で、コロナ対策や物価高騰で介護施設の運営はぎりぎり。国や県が真剣に介護施設への支援をしてほしいとの声も寄せられています。介護福祉士養成学校には定員の半分程度しか生徒が集まりません。介護職員の処遇改善と介護報酬の大幅な引き上げが求められています。



委員会では、国に高齢者を支える介護施設の支援と環境の改善の要望を強めていただきましたと求めました。

県民文化委員会（10月2日）

県の少子化と人口減少対策について阿部知事含め7名による第1回の会合が開かれた（8月25日・右枠参照）との報告があり、現状と人口増加に向けた検討内容が示されました。

私は「若者・子育て応援の一番は、30年も賃金が上がっていない、物価高もあり、若者はぎりぎりの生活を強いられている。長野県の最低賃金はようやく948円となったが、この水準では年間200万円以下のワーキングプアのまま。全国一律の最低賃金1500円レベルへの引き上げこそ最大の若者子育て支援ではないか。その方向への検討と国への要請をしてほしい」と訴えました。

また育休を取ると上の子が保育園をやめなければならぬ「退園」事態はなくすよう市町村と協議をと訴えました。

保育園現場の保育士不足によって受け入れができない事態もあります。保育士増員への対策が求められています。

第1回少子化・人口減少対策戦略会議で検討された内容

少子化・人口減少の現状 県の人口は2000年をピークに2022年までの22年間で約20万人減少。2022年の出生数は12143人で過去最低。このまま推移すると2070年には県の人口は121万人に減少。生産年齢人口は、5割もの減少に！

⇒対策は若者の所得向上と正規・非正規の格差解消を。仕事と子育ての両立支援が重要。将来の見通しが持てるように、課題解決を急ぐ必要がある。これからの6～7年が反転のラストチャンス！ などについて話し合いがされたとのこと。

